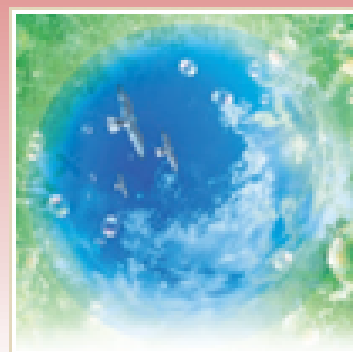




サステナビリティレポート

vol.1 (2024年1月)



当レポートは、ESG 調査分野で国内有数の実績を持つ専門のリーサー会社であるSOMPOリスクマネジメントが作成したコメントをSOMPOアセットマネジメントが再構成したものです。
環境を中心としたサステナビリティに関するトピック等について解説しており、ご活用頂けましたら幸いです。

<今回のテーマ>

• 環境ニュース

『脱炭素社会実現に向けて導入が進むカーボンプライシング』

• 環境関連ワード

PFAS

CDR（二酸化炭素除去）

GX経済移行債（脱炭素成長型経済構造移行債）

• 企業のESGへの取り組み

セコム（9735）

りそなホールディングス（8308）

三井化学（4183）

王子ホールディングス（3861）

テルモ（4543）

丸井グループ（8252）



環境ニュース

「脱炭素社会実現に向けて導入が進むカーボンプライシング」

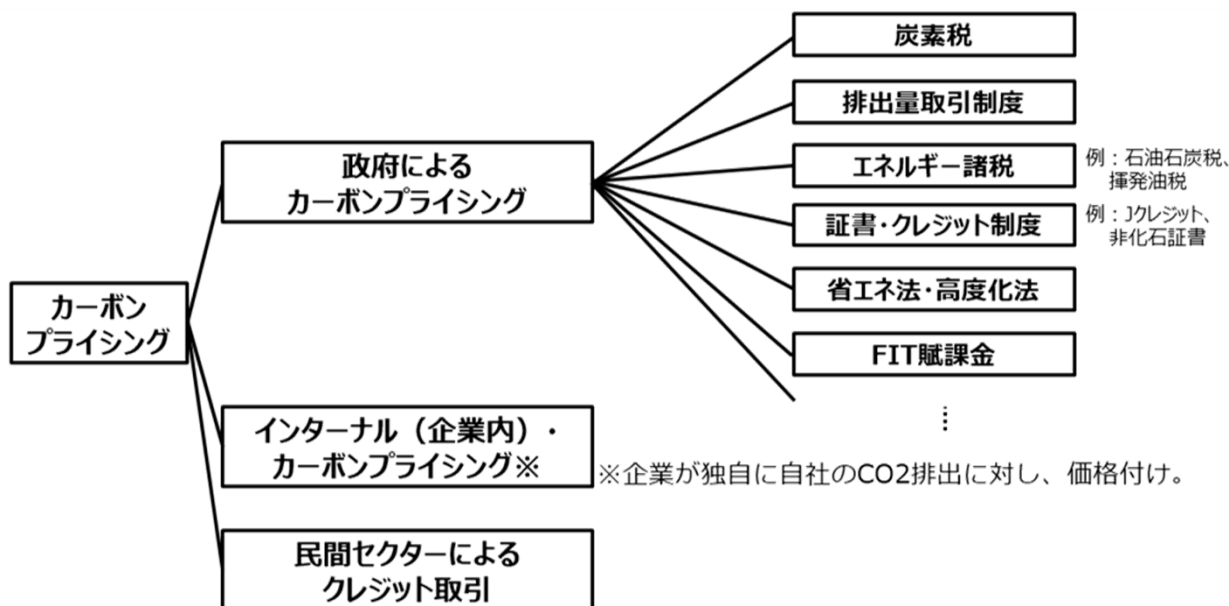
カーボンプライシングとは？

カーボンプライシングとは、CO₂排出者の行動を変容させるために、排出するCO₂に価格を付ける政策であり、さまざまな手法があります。例えば、政府によるカーボンプライシングには以下のようなものがあります。

- ・炭素税：企業等が燃料や電気を使用して排出したCO₂に対して課税する
- ・排出量取引制度：企業ごとにCO₂排出量の上限を決め、それを上回る企業と下回る企業との間で排出量を取引する
- ・クレジット取引：CO₂の削減を“価値”とみなして証書化し、売買する

また、企業が行う「**インターナル・カーボンプライシング**」は、自社のCO₂排出を抑えるためにCO₂に独自の価格付けをして投資判断等に活用するものです。

カーボンプライシングによってCO₂排出者の行動が変容すれば排出量削減につながる一方、CO₂排出のコストが増えれば、日本企業の国際競争力の低下、CO₂排出規制の緩やかな国への生産拠点や投資先の移転といった恐れもあり、積極的に取り組む企業にはインセンティブを与える等、バランスの取れた制度を設計することが重要です。



出典：経済産業省 資源エネルギー庁「脱炭素に向けて各国が取り組む『カーボンプライシング』とは？」
をもとに作成

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon_pricing.html（アクセス日：2024年1月9日）



環境ニュース

「脱炭素社会実現に向けて導入が進むカーボンプライシング」

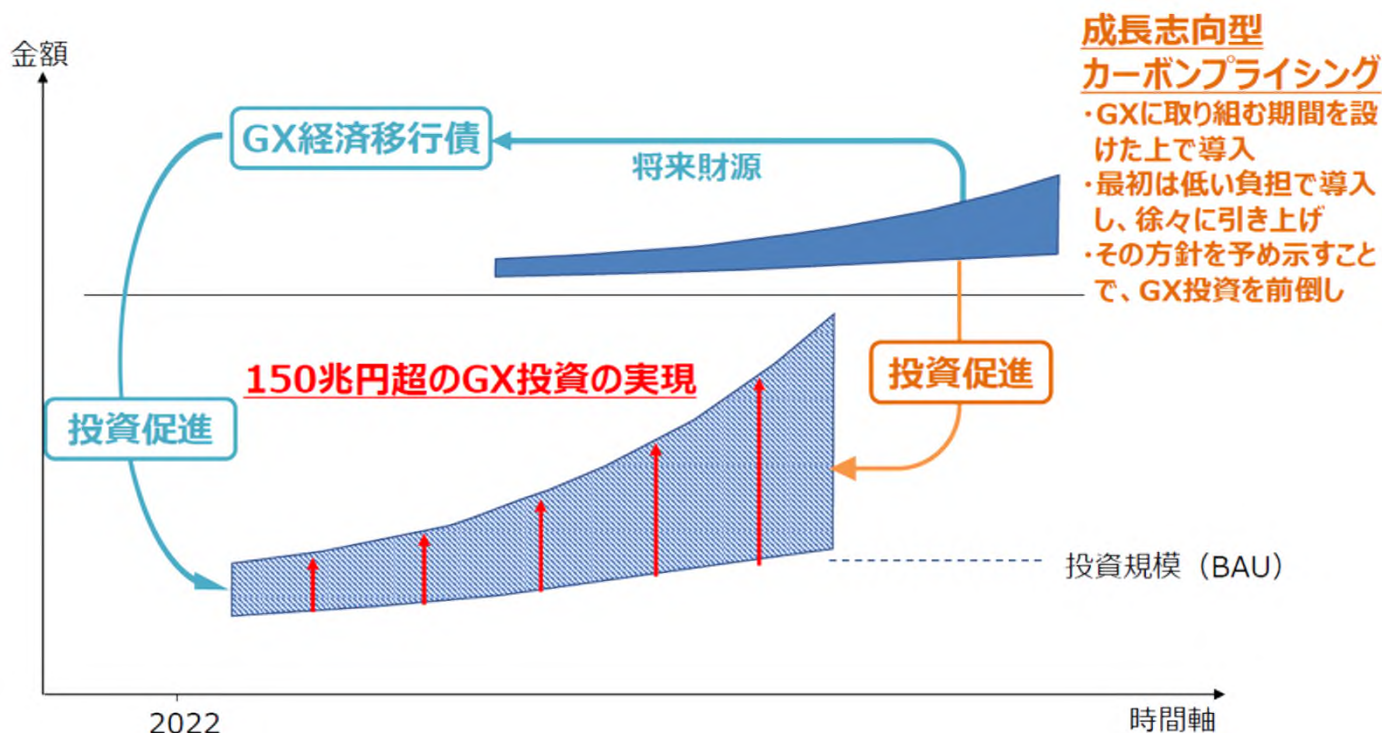
日本政府による「成長志向型カーボンプライシング構想」

日本政府は、脱炭素とエネルギーの安定供給を両立させて経済成長を達成する「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」の実現に向け、「成長志向型カーボンプライシング構想」を打ち出し、規制と支援を一体化した投資促進策を示しています。

具体的には、2023年4月から試行的に開始している「排出量取引制度」を2026年度頃から本格稼働させます。

また、発電事業者にCO2排出量に応じた排出枠の調達を義務付けて、排出枠の「有償オークション」（特定事業者負担金）を2033年度頃に導入し、排出枠の比率を段階的に上げます。

さらに、化石燃料の輸入事業者等に対し、CO2排出量に応じた「化石燃料賦課金」を2028年度頃に導入し、負担を段階的に上げることとしています。



出典：経済産業省 資源エネルギー庁「『GX実現』に向けた日本のエネルギー政策（後編）脱炭素も経済成長も実現する方策とは」をもとに作成

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/gx_02.html（アクセス日：2024年1月9日）



環境関連ワード

PFAS

PFAS（ピーファス）とは人工的に合成された有機フッ素化合物群の総称であり、1万種類以上の物質があるとされています。その中には撥水・撥油性や熱・化学的安定性等の物性を示すものがあり、撥水・撥油剤、界面活性剤、半導体用反射防止剤等の幅広い用途で使用されてきましたが、環境中で分解されにくく生物の体内に蓄積しやすい性質があるため、人の健康の保護の観点から国際的な規制対象物質とされています。日本でも製造・輸入等を原則禁止し、水質管理目標設定項目に位置付けて暫定目標値を50ng（0.00005mg）/Lと定めています。しかし、これを超過する事例も確認されており、この目標値については、PFASの評価情報の収集や検出状況の把握を進めるとともに国際的な動向等を踏まえ、最新の科学的知見に基づいて引き続き検討していくこととしています。

CDR（二酸化炭素除去）

CDR（Carbon Dioxide Removal）は大気中のCO₂を除去することであり、2050年カーボンニュートラルの達成はCO₂排出量の削減だけでは難しく、排出分と同量のCO₂を大気中から除去して差し引ゼロを目指す方法が検討されています。CDRを可能にする「ネガティブエミッション技術（NETs）」には「自然プロセスを人為的に加速させる手法」と「工学的プロセス」があり、前者としては「植林」「海洋のCO₂吸収促進」「岩石の人工的風化吸収」等があります。後者としては、CO₂を大気中から直接分離・回収するDAC技術と地中に貯留するCCS技術を組み合わせた「DACCS」等があり、長期のCO₂固定が期待されるとともに除去効果の検証が容易なため注目され、DACCS事業者からCDR由来のカーボンクレジットを購入する動きも出てきました。2023年4月開催のG7気候・エネルギー・環境大臣会合では、CDRはネットゼロを目指すうえで不可欠であるとされ、今後、CO₂除去量の測定・報告・検証手法等の国際的なルールづくりが進められる見通しです。

GX経済移行債（脱炭素成長型経済構造移行債）

日本において脱炭素と経済成長を同時実現する「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」の推進には、今後10年間で官民合わせて150兆円超の投資が必要とされています。こうした巨額の投資を進めるため、日本政府は「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」に基づき、20兆円規模の「GX経済移行債」（脱炭素成長型経済構造移行債）を発行します。2023年度以降の10年間、毎年度、国会の議決を経た金額の範囲内で発行し、政府が導入するカーボンプライシングによって得られる財源で2050年度までに償還します。GX経済移行債を活用した投資促進策は、民間企業のみでは投資判断が真に困難な事業であって、産業競争力強化・経済成長および排出削減のいずれの実現にも貢献するもので優先順位が高く、国内の人的・物的投資拡大につながるもの等を対象として実行されます。



企業のESGへの取り組み事例 ①

セコム (9735)

セコム（以下、同社グループ）のESGへの取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、温室効果ガス（GHG）削減の中長期目標「セコムグループ カーボンゼロ2045」を策定し、2045年までにスコープ1+2の排出ゼロを目指しています。グループで使用する約9000台の四輪車両からの排出がおよそ30%を占めており、全車両をGHGを排出しない電気自動車等に切り替える予定です。サプライチェーン全体でも2050年までに排出ゼロを目指し、購入製品・サービスによる排出が55%であるため、主要サプライヤーに説明会で理解と情報共有を図り、排出量の回答を購入金額で70%以上のサプライヤーから得ています。

S（社会）

同社グループは、安全・安心・快適・便利なサービスを創造し統合・融合して提供する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティ、防災、メディカル、保険、地理空間情報サービス等の事業を展開しています。これを加速するため、きめ細やかな切れ目のない安心を提供する「あんしんプラットフォーム」構想を掲げ、グループの総力の結集、パートナーの参画による新たな価値創出、ビッグデータ分析による顧客の潜在ニーズへのつながり、付加価値拡大による快適・便利なサービスの提供に取り組んでいます。

G（ガバナンス）

同社グループは、企業理念の透徹と行動規範の遵守がステークホルダーの信頼と企業価値の最大化に不可欠と考え、グループの理念や行動規範を国内外の全社員に共有して毎年eラーニングを実施し、遵守状況を半年ごとの人事評価に反映しています。2018年からは、理念の透徹を実現して組織全体のモチベーションと生産性の向上を図る「Tri-ion活動」を展開しており、同社グループで働く意味を考える対話会を開催したり、組織の健康状態を数値化して風通しの良い職場づくりを実践した事業所を表彰したりしています。



企業のESGへの取り組み事例 ②

りそなホールディングス（8308）

りそなホールディングス（以下、同社グループ）のESGへの取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、投融資を通じて気候変動問題の解決と地域社会のカーボンニュートラル実現に貢献することに努めており、2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを宣言しています。その達成に向けたマイルストーンとして、電力セクターにおける2030年度の間目標をパリ協定の1.5℃目標を下回る水準と設定し、石炭火力発電事業や環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある石炭採掘事業等への新規融資は原則停止し、国内の再生可能エネルギー向け貸出に積極的に取り組むこととしています。

S（社会）

同社グループは、グループの価値創造と従業員のWell-beingの持続的な好循環を目指して人財戦略を策定し、「エンゲージメント：従業員と会社の共鳴」「プロフェッショナル：多様な専門性の共鳴」「共創：りそなと外（パートナー）の共鳴」を強化すべき3つの柱と定めて取り組んでいます。例えば、全従業員を多様な顧客の課題を解決できるプロフェッショナル人財とするため、複線型人事制度の20コース別の育成体系でのOJT・研修等を通じた専門性向上と、教養に関する幅広いテーマの公募型研修等を通じた人間力向上を図っています。

G（ガバナンス）

同社グループは、事業活動を通じて社会からの信頼・期待に応えて、持続可能な社会とグループの持続的成長の共鳴を実現していくための「サステナビリティ基本方針」を定め、サステナビリティに関する重要事項は「グループサステナビリティ推進委員会」で一元的に推進・管理する体制としています。また、執行役の報酬にサステナビリティ評価を反映させており、前年度実績に基づいて算定する「年次インセンティブ」にサステナビリティ長期目標の年度実績に基づく非財務評価を含めています。



企業のESGへの取り組み事例 ③

三井化学（4183）

三井化学（以下、同社グループ）のESGへの取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、グループの製品・サービスがもたらす環境への貢献価値を“Blue Value”と定めて見える化し、低炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献できる製品・サービスの最大化を目指しています。「CO2を減らす」「資源を守る」「自然と共生する」の貢献要素で評価し、基準を満たす製品をBlue Value製品としており、例えば、塗装工程が不要で温室効果ガス排出量を13%削減する自動車バンパー用材料を認定しています。

S（社会）

同社グループは、グループの製品・サービスがもたらすQOL（生活の質）向上への貢献価値を“Rose Value”と定めて見える化し、QOL向上やスマート社会の実現に貢献できる製品・サービスの最大化を目指しています。「くらしと社会を豊かにする」「健康寿命を延ばす」「食を守る」の貢献要素で評価し、基準を満たす製品をRose Value製品としており、軽量・高耐衝撃性・高屈折率で視力矯正に加えて目の健康や装用感改善にも貢献するメガネレンズ材料や、子どもや高齢者でも開けやすい食品包装材料フィルム等を認定しています。

G（ガバナンス）

同社グループは、次世代を担う経営者候補等の人材の獲得・育成・確保を喫緊の優先課題とし、候補者の早期選抜と戦略的育成を推進しています。全社戦略遂行上の重要な「戦略重要ポジション」や経営者候補の戦略的な「育成ポジション」を定め、部門別および全社の人材育成委員会で候補者を選抜して、候補者ごとに育成計画策定、アセスメント、研修等を実行しています。「戦略重要ポジション」については、ポジションに対する後継者候補数を「後継者候補準備率」としてモニタリングして、実効性の担保に努めています。



企業のESGへの取り組み事例 ④

王子ホールディングス（3861）

王子ホールディングス（以下、同社グループ）のESGへの取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、2050年度のネット・ゼロ・カーボンを目指し、そのマイルストーンとして2030年度にGHG（温室効果ガス）排出量 2018年度比70%削減を目標に、「森林によるCO2吸収・固定」で50%減、「GHG排出量の削減」で20%減の両輪で取り組んでいます。「森林によるCO2吸収・固定」では、持続可能な森林経営に努めるとともに海外植林地の拡大を図り、「GHG排出量の削減」では、再生可能燃料・廃棄物燃料の活用による石炭使用量の削減、再生可能エネルギーへの転換、エネルギー効率のさらなる改善等に取り組んでいます。

S（社会）

同社グループは、先住民がいる地域での事業活動において、先住民固有の文化や歴史を理解のうえ、その地域の法律や国際的に決められた権利に配慮しています。例えば、オーストラリアの植林事業地では、先住民（アボリジニ）の墓地や伝統行事等を尊重してアクセスを確保しています。また、アイヌの文化的景観を有する北海道の社有林では、地元の協会や自治体と対話を重ね、森林を保全するとともにアイヌ文化の継承・振興に活用して共存を図ることを目的とした協定を締結し、文化保護活動を支援しています。

G（ガバナンス）

同社グループは、責任ある原材料調達に努めており、木材原料については違法伐採や生物多様性等、他の調達資源よりも確認すべき事項が多いため、「木材原料の調達指針」を定めて、森林認証材の拡大やトレーサビリティの確保等に取り組んでいます。グループの植林事業地については森林認証取得率100%を目標に海外植林地での取得を進めており、外部から購入する木材原料は適正に管理された森林から生産されたもののみを調達しています。



企業のESGへの取り組み事例 ⑤

テルモ（4543）

テルモ（以下、同社グループ）のESGへの取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、温室効果ガス排出量（Scope1+2）の2040年度までのカーボンニュートラル実現を目指し、高効率機器の導入や設備の効率的な運用、再生可能エネルギーへの転換等を進めています。また、人にも環境にもやさしい製品開発を促進しており、「もっとやさしく（安全と安心の提供）」「もっと前へ（医療価値の創造）」「もっときれいに（環境負荷の低減）」「もっと少なく（資源効率の向上）」の4原則とそれに基づく24項目で構成される「Human×Eco開発指針」を適用して、特に優れた製品には認定マークを表示しています。

S（社会）

同社グループは、「医療課題の解決」をサステナビリティの最重要活動テーマと定め、「一人ひとりの人生に寄り添う医療の提供」「持続可能な医療システムの共創」「医療技術・サービスの普及、医療アクセスの向上」に取り組んでいます。例えば、糖尿病患者の肉体的・精神的負担の軽減のため、これまでに世界一細いインスリン用注射針や皮膚に貼り付けるパッチ式インスリンポンプ等を開発してきましたが、近年はデジタル技術を活用して、患者の血糖値に合わせたインスリン量が投与されるシステム等の共同開発を行っています。

G（ガバナンス）

同社グループは、医療従事者との適切な関係の維持のため、「医療従事者との倫理的接遇に関するグループ規程」を制定して社員の意識向上と周知を図るほか、取引先に対しても「グループ第三者反腐敗・反贈賄規程」の遵守を要請しています。また、医療機器・医薬品の開発では大学等の研究機関や医療機関との連携が不可欠ですが、その対価としての金銭の支払に関し、独自の指針を定めて資金提供の状況を公開しています。



企業のESGへの取り組み事例 ⑥

丸井グループ (8252)

丸井グループ（以下、同社グループ）のESGへの取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、限られた資源を大切に活用するため、生産・流通・使用段階を含めたバリューチェーン全体での資源循環の推進に努めています。廃棄物を減らす「循環型ファッション」の取り組みとして、顧客から不要になった衣料品や靴を下取りして分類・メンテナンスし、リユース（再販売）したり被災地・途上国支援に役立てたりしています。また、無駄な商品をつくらないことで廃棄物を元から減らすリデュース（発生抑制）にも取り組んでおり、顧客の悩みやニーズを直接聞いて進める顧客参加型のモノづくりを行っています。

S（社会）

同社グループは、経営理念である「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」の実現を目指し、「丸井グループ人材開発方針」において、求める人物像やそれを実現する仕組みを定めています。仕組みのひとつとして、社員自らの意志で挑戦する「手挙げ」を推奨し、中期経営推進会議やグループ横断プロジェクト等への参加の機会を設けています。さらに、失敗を許容して挑戦を奨励する文化を育むため、「打席数」や「試行回数」等を行動KPI（重要業績評価指標）として取り組んでいくこととしています。

G（ガバナンス）

同社グループは、すべてのステークホルダーの利益としあわせの調和と拡大を目指し、ステークホルダーの視点で考え行動することで共有できる価値づくりに取り組む「ステークホルダー経営」を進めています。これを加速するため、2021年6月にステークホルダーの代表として投資運用会社の代表取締役とサステナビリティの専門家を社外取締役としました。同年11月には、両氏を取締役会の諮問機関である戦略検討委員会・サステナビリティ委員会の各委員長とし、サステナビリティ委員会には将来世代のアドバイザーを加えています。

（出所：各種資料をもとに SOMPOリスクマネジメント作成）

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

※本資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期していますが、その正確性を保証するものではありません。

※本資料に記載のコメント等は作成日時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

※本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意ください。

※本資料中の個別銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

【問い合わせ先】

SOMPOアセットマネジメント株式会社 責任投資部 snam_rio@sompo-am.co.jp

TEL 03-5290-3400（代表）（受付時間：平日※の午前9時～午後5時）

※土曜、日曜、祝日、振替休日、国民の休日を除いた日